

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 17 日

上場会社名 アイホン株式会社 上場取引所(所属部) 東証・名証 第二部
 コード番号 6718
 本社所在地 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 青木弘雄 TEL(052)682-6191
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月17日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨

	売上高 (対前期増減率) 百万円 %	営業利益 (対前期増減率) 百万円 %	経常利益 (対前期増減率) 百万円 %
11年3月期	28,252 (2.1)	4,011 (15.6)	3,878 (11.6)
10年3月期	28,863 (5.9)	4,754 (8.7)	4,389 (4.5)

	当期純利益 (対前期増減率) 百万円 %	1株当たり 当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭	株主資本 当期純利益率 %	総資本 経常利益率 %	売上高 経常利益率 %
11年3月期	2,081 (4.0)	101.07	—	7.7	11.7	13.7
10年3月期	2,000 (4.0)	97.18	—	7.9	13.9	15.2

(注) 持分法投資損益 - 百万円(前期 - 百万円)
 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、10年3月期につきましても改正後の表示区分に組み替えております。

(2) 財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
11年3月期	33,517	27,819	83.0	1,350.99
10年3月期	32,591	26,079	80.0	1,266.47

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社(会社名 アイホンホールディングス、アイホン・ロパ、愛峰香港有限公司、
 アイホールディング、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション)
 非連結子会社数 3社(うち持分法適用会社数及び主要会社名 —)
 関連会社数 — (うち持分法適用会社数及び主要会社名 —)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) — 持分法(新規) —
 (除外) — (除外) —
 会計処理の方法の変更 無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
12年3月期	28,300	3,680	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 101円98銭 (単独) 90円81銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率) 百万円 %	営業利益 (対前期増減率) 百万円 %	経常利益 (対前期増減率) 百万円 %
24,899 (3.7)	3,241 (18.5)	3,198 (13.2)

当期純利益 (対前期増減率) 百万円 %	1株当たり 当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭	総資産 百万円	株主資本 百万円
1,717 (14.2)	83.42	—	32,134	27,440

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、不良債権問題に端を発した金融システムに対する不安が継続し、企業業績の悪化による設備投資の減少、失業者の増加など雇用不安に起因する個人消費の低迷により、全体においてデフレ傾向の強い、厳しさの増した1年となりました。

一方、輸出環境においては、米国経済が引き続き好調に推移し、欧州においても統一通貨の導入により新たな局面を迎えたものの、アジアにおいては前年度から続く経済危機が影響し厳しい状況にありました。

国内では住宅設備の分野で、住宅減税の拡大や緊急住宅対策が実施され、住宅着工に回復の兆しがみられたものの年度全体においては、平成10年度の新設住宅着工件数が前年度に比べ16万戸減少し118万戸となるなど大変厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、国内におきましてはインターホン機器が、新設住宅着工件数の減少などにより前期を下回ることとなりました。また、ナースコール機器におきましては、受注価格の低下が影響し前期を下回ることとなりました。

一方、防犯・防災機器につきましては、新設住宅着工件数の減少がありましたものの、消防用設備等の特例基準の見直しの影響によりシステム価格が上昇し売上を増加させることができました。

また、視聴覚機器につきましても、新設住宅着工件数減少の影響がありましたものの、防犯ニーズの高まりやカラーテレビドアホンの新商品投入などにより売上は横ばいとなりました。

海外におきましては、北米市場では新市場の開拓などの積極的な営業活動により売上を伸ばすことができました。また欧州市場においてはテレビドアホンが好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当期の売上高は282億5千2百万円（前期比2.1%減）となり、前期を下回ることとなりました。

その結果、利益面におきましては、経常利益は38億7千8百万円（前期比11.6%減）、当期純利益は20億8千1百万円（前期比4.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は経済再生という課題を抱え政府の舵取りが期待されるものの、景気は引き続き低調に推移するものと思われます。海外につきましては、北米市場は先行きに不安感はあるものの、比較的堅調に推移すると思われ、欧州市場では統一通貨の導入により市場の活性化が図られるものと思われます。

当社を取り巻く環境は、住宅投資において若干回復の兆しがみられるものの、設備投資においては明るい見通しになく、加えて販売競争の激化が予測され大変厳しい状況になるものと考えております。海外につきましては、北米市場は今後とも好調さを維持すると思われませんが、欧州市場では統一通貨の導入による経済の一体化に伴い各国の専門メーカーとの競争が激化し、一層の努力が必要であると考えます。

(2) - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	23,414	69.9	22,122	67.9	1,292
現金及び預金	8,381		6,935		1,446
受取手形及び売掛金	8,860		9,506		646
有 価 証 券	2,087		1,631		455
た な 卸 資 産	4,043		3,988		55
その他の流動資産	114		168		53
貸 倒 引 当 金	73		107		34
固 定 資 産	10,033	29.9	10,469	32.1	436
(有形固定資産)	(7,070)	(21.1)	(7,478)	(22.9)	(407)
建物及び構築物	2,428		2,161		266
機械装置及び運搬具	216		257		41
工具器具備品	620		751		130
土 地	3,804		3,806		1
その他の有形固定資産	-		501		501
(無形固定資産)	(77)	(0.2)	(105)	(0.3)	(28)
(投資その他の資産)	(2,885)	(8.6)	(2,885)	(8.9)	(0)
投資有価証券	1,945		2,015		69
その他の投資その他の資産	979		884		95
貸 倒 引 当 金	40		14		25
為替換算調整勘定	69	0.2	-	-	69
資 産 合 計	33,517	100.0	32,591	100.0	926

- (注) 1. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えております。
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負債の部]		%		%	
流動負債	3,814	11.4	4,546	14.0	732
買掛金	760		930		170
未払法人税等	1,343		1,621		277
賞与引当金	636		724		87
その他の流動負債	1,073		1,270		197
固定負債	1,336	4.0	1,292	4.0	44
退職給与引当金	405		385		20
役員退職慰労金引当金	495		468		27
連結調整勘定	4		7		2
その他の固定負債	430		431		0
為替換算調整勘定	-	-	95	0.3	95
負債合計	5,151	15.4	5,934	18.3	783
少数株主持分	546	1.6	432	1.3	114
[資本の部]					
資本金	5,398	16.1	5,398	16.6	-
資本準備金	5,379	16.1	5,379	16.5	-
連結剰余金	17,040	50.8	15,445	47.3	1,595
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	27,819	83.0	26,224	80.4	1,595
負債、少数株主持分及び資本合計	33,517	100.0	32,591	100.0	926

(注) 1. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) - 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成10年4月1日-平成11年3月31日)		前連結会計年度 (平成9年4月1日-平成10年3月31日)		増減金額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	28,252	100.0	28,863	100.0	611
売 上 原 価	15,858	56.1	15,811	54.8	46
売 上 総 利 益	12,393	43.9	13,051	45.2	657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,527	30.2	8,625	29.9	97
営 業 利 益	3,865	13.7	4,426	15.3	560
営 業 外 収 益	(170)	(0.6)	(164)	(0.6)	(6)
受 取 利 息 配 当 金	112		88		23
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	2		2		-
そ の 他 の 営 業 外 収 益	55		73		17
営 業 外 費 用	(302)	(1.1)	(529)	(1.8)	(226)
支 払 利 息	23		46		22
有 価 証 券 評 価 損	99		337		237
そ の 他 の 営 業 外 費 用	179		145		33
経 常 利 益	3,733	13.2	4,061	14.1	328
特 別 利 益	33	0.1	1	0.0	31
特 別 損 失	71	0.2	34	0.1	36
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,695	13.1	4,028	14.0	333
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,634		1,784		149
少 数 株 主 利 益	125		98		26
当 期 純 利 益	1,935	6.9	2,146	7.4	210

(注) 1. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成10年4月1日-平成11年3月31日)	前連結会計年度 (平成9年4月1日-平成10年3月31日)	増減金額 (印減)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	15,445	13,602	1,842
その他の剰余金期首残高	15,194	13,381	1,812
利益準備金期首残高	251	221	30
連結剰余金減少高	340	303	36
配 当 金	308	274	34
役 員 賞 与	31	29	2
当 期 純 利 益	1,935	2,146	210
連結剰余金期末残高	17,040	15,194	1,846

(注) 1. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、愛峰香港有限公司
アイホンホールディング、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション

非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社コムデザイン、株式会社シグマ電機

上記非連結子会社3社は、いずれも小規模で重要性に乏しく、連結の範囲から除外しております。なお、前期に非連結子会社であった「株式会社サイバネテック」は平成11年3月30日付で資本関係を解消いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性に乏しく、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）
なお、低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。当期においてこの変更による影響額はありません。

取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産については定率法、連結子会社の有形固定資産については主として定額法であります。なお、親会社の建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は16百万円増加し、営業利益は、14百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...主として法人税法の規定（法定繰入率基準）により同法の繰入限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...親会社は翌期の賞与支給見込額を計上しております。

退職給与引当金...親会社は従業員および役員の退職金支払いに備えるため次の基準により計上しております。

従業員 残高基準...期末自己都合要支給額の40%

取崩基準...前期末自己都合要支給額

繰入基準...残高基準に達するまでの額

役員 残高基準は内規に基づく期末要支給額、取崩基準および繰入基準は従業員に対する基準と同じ基準で計上しております。
なお、役員分の引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたします。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社6社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は株式取得日を基準とする一括法によっております。なお、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、親会社の負担としております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益はありません。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、法人税等の期間配分の処理は行っておりませんが、一部の在外連結子会社は、所在地国の基準により法人税等の期間配分の処理を行っております。

追 加 情 報

親会社の事業税（当期313百万円）は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益および税引前利益はそれぞれ同額多く計上されております。

表示方法の変更

親会社の未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（当期305百万円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（22百万円）については「その他の流動負債」に含めて表示しております。

注 記 事 項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,738百万円	5,166百万円
2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	-	-
受取手形裏書譲渡高	1,037百万円	1,106百万円
3. 偶発債務	該当事項はありません。	該当事項はありません。
4. 自己株式の数	87株	11株
5. 特別損益の主な内容		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	32百万円	-
特別損失		
固定資産売却損	11百万円	3百万円
貸倒損失	13百万円	1百万円
投資有価証券評価損	-	28百万円
投資有価証券売却損	44百万円	-
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引		
(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		

		(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	工具器具備品	499百万円	-
	そ の 他	171百万円	-
	合 計	670百万円	-
減価償却累計額相当額	工具器具備品	227百万円	-
	そ の 他	81百万円	-
	合 計	309百万円	-
期末残高相当額	工具器具備品	271百万円	-
	そ の 他	89百万円	-
	合 計	361百万円	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
一年以内	130百万円	125百万円
一年以上	230百万円	294百万円
合計	361百万円	420百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	137百万円	137百万円
減価償却費相当額	137百万円	-

(4)減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、主に通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

連結財務諸表規則は、平成10年2月20日付大蔵省令第8号により改正されておりますが、平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,414	2,051	1,397	28,863	-	28,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	445	-	433	878	(878)	-
計	25,859	2,051	1,830	29,742	(878)	28,863
営業費用	21,884	1,807	1,761	25,453	(1,016)	24,436
営業利益	3,975	244	69	4,288	138	4,426
資産	30,321	1,013	1,047	32,382	209	32,591

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度927百万円であり、その主なものは長期資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国（香港）

(2) 当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,366	2,365	1,520	28,252	-	28,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	-	523	1,056	(1,056)	-
計	24,899	2,365	2,044	29,308	(1,056)	28,252
営業費用	21,657	1,979	1,882	25,519	(1,133)	24,386
営業利益	3,241	385	161	3,788	77	3,865
資産	31,168	1,055	1,008	33,233	284	33,517

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度965百万円であり、その主なものは長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株895百万円および為替換算調整勘定69百万円であり、

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国（香港）

3. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の税制改正に伴う耐用年数の変更と「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更をしております。

これらの変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は298百万円増加し、資産は0百万円多く計上されております。

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

(1)前連結会計年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日) (単位 百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,078	2,014	5,093
連結売上高			28,863
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	7.0%	17.6%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な地域または国

1.国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国、カナダ

(2)その他の地域.....フランス、ベルギー、ドイツ、台湾、中国

3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(2)当連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日) (単位 百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	3,446	2,014	5,461
連結売上高			28,252
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	7.1%	19.3%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な地域または国

1.国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国、カナダ

(2)その他の地域.....フランス、ベルギー、ドイツ、台湾、中国

3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。